

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業食糧省	(財)日本国際協 力システム	96	5.00	97.4.8	97.1 (現)	97.1 (実)

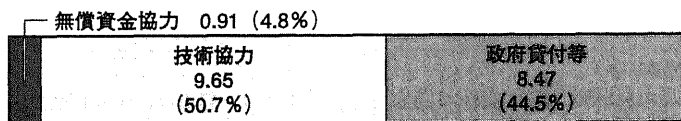
グルジアの主要食用作物は、主食として全国レベルで小麦、西部でトウモロコシ、準主食はジャガイモであるが、すべて自給には至っていない。同国は食糧安全保障の観点から、2000年までに小麦の自給率の向上および食用トウモロコシとジャガイモの完全自給をめざす農業政策を策定している。本件は、上記計画の目標を達成するため農業用資機材の調達を図るものである。

ハンガリー

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	0.95	3.22
	有償資金協力 (億円)	0	49.14
	技術協力経費 (億円)	6.75	40.03
JICAの 技術協力 実績	研修員受入 (人)	27 (新規) + 2 (継続)	554
	専門家派遣 (人)	10 (新規) + 5 (継続)	38
	調査団派遣 (人)	39 (新規) + 0 (継続)	249
	協力隊派遣 (人)	7 (新規) + 26 (継続)	41
	機材供与 (100万円)	78	428
	単独機材供与 (100万円)	56.40	188.65
	開発調査 (件)	3	6
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1	

わが国の対ハンガリーODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バラトン湖環境改善計画	1994年、ハンガリー政府はバラトン湖の保全と適正な利用を目的とする2010年までの施策を盛り込んだ「バラトン湖アクションプラン」を策定し、より現実的な対策実施を試みようとしている。本件は、ハンガリー政府の要請に基づき、同国最大の湖であるバラトン湖について、水質改善を中心	首相府バラトン湖対策室	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 新日本気象海洋㈱

とする総合的な環境改善計画を策定することを目的とする。また、総合計画において選定された対策事業について必要性が認められた場合は、フィージビリティ調査を実施する。96年度は、事前調査において、本格調査の要請背景、内容と範囲、上位計画との整合性および先方政府の意向を確認するとともに、資料・情報の収集、現地踏査などを行い、わが国の協力の可能性を踏まえ、実施調査の実施細則の協議・署名を目的とした事前調査を行った。また、本格調査においては、着手報告書について説明・協議し、本件調査の方針・内容について合意を得た。また、既存資料・情報の収集、現地踏査を行い、調査対象地域における水文・水理、水質汚濁、土地利用、汚濁発生源、環境管理・モニタリング体制、社会・経済の現況を把握した。また、水質シミュレーションモデルおよび同モデル用コンピューターの仕様を検討した。これらの基礎情報を分析し、シミュレーションモデル構築および総合計画策定に必要な補足調査の内容を検討し、その結果を進捗報告書(Ⅰ)に取りまとめ、先方政府に提出、説明を行った。

## ● 鉱工業分野 ●

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
生産性向上プロジェクト (当初R/D協力期間) 95.1.1～99.12.31	93	事前調査	95年度までの 累 計	16	0	53,837
	94	長期調査				
	94	実施協議	96年度	新規	8	0
	95	計画打合せ				
96	巡回指導	継続	5	0	11,523	

〈要請背景〉

コメコン市場の崩壊後、社会主義のもとにあったハンガリー経済は、国営企業の民营化を推進し、市場経済の導入を進めている。ハンガリーは国際市場においてすでに獲得している市場を保持することはもちろん、そのシェアを拡大し、さらにEU諸国をはじめとする新しい市場を獲得していかなければ存続していくことが不可能である。そのためには同国の企業の生産性を向上させ、製品の品質を改善していく必要がある。

こうした課題を解決するため、ハンガリー工業商業省は、1993年6月、「ハンガリー生産性センター」設立についてフィージビリティ調査を実施し、その結果、93年11月、経済閣僚会議に対し同センターの設立を提案した。その後、93年12月の閣議で、設立が承認された。

その一方でハンガリー政府は、日本の工業分野における生産性向上の経験を導入し、このセンターを通じ、ハンガリー国内で生産性運動を展開するため、技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

カウンターパートが生産性向上活動を行うことができるようになる。

（協力活動内容）

- (1) 生産性向上活動を指導するカウンターパートを養成する。 (2) カウンターパートの養成を通じ、生産性向上活動の指導者、普及員を養成する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国有自動車部品企業リストラクチャリング計画	国有の自動車部品企業 IKARUS Parts Manufacturing Ltd. (IMAG社) の生産工程、生産管理および経営管理の改善・近代化計画を策定する。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書を作成し、提出した。	産業貿易省	テクノコンサルタンツ(株)

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画	ボルショド火力発電所の既存ボイラーの改造と、150MW発電ユニット1基の新設に対するフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、進捗報告書の作成・説明と環境調査を行い、発電所の最適開発計画を策定して中間報告書の作成・説明を行い、主要設備の設計・工事計画ならびに工事費の積算を行い、経済・財務分析を実施した。それらの結果をもとに、最終報告書案を作成した。	産業貿易省 環境地域政策省	(株)パシフィック コンサルタント インター ナショナル (株)日本環境ア セスメントセ ンター

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

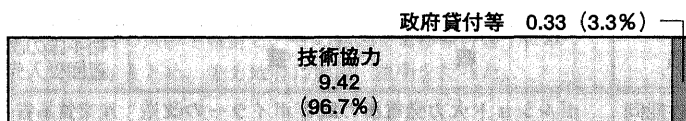
案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
ガン診断用機材	一式	40,891	厚生省ガンセンター	一般単独機材	研修員受入
人工歯根作成用機材	一式	15,512	厚生省ブダペスト市立セントステファン病院	一般単独機材	研修員受入

# カザフスタン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	8.46	9.43	
	有償資金協力 (億円)	215.30	287.66	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	9.93	16.95	
	形態別	研修員受入 (人)	36(新規)+0(継続)	89
		専門家派遣 (人)	6(新規)+0(継続)	6
		調査団派遣 (人)	131(新規)+8(継続)	225
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	5	28
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	6	6	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対カザフスタンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西カザフスタン道路の整備	カザフスタン政府の要請に基づき、西カザフスタン地域における道路網整備戦略を策定するとともに、優先路線のフィージビリティ調査を行う。1996年度は、94年度に締結された実施細則に基づき、第2次・第3次現地調査および国内作業を行い、2010年を目標とする道路網整備戦略のマスタープランを策定し、イルギス〜カラブタックほか2区間の優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を行い、最終報告書を取りまとめた。	運輸通信省道路局	八千代エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
航空輸送事業総合開発計画	カザフスタン政府の要請に基づき、航空輸送事業総合開発計画を策定するとともに、優先順位の高い案件についてフィージビリティ調査を行う。1996年度は、95年度に締結された実施細則に基づき、第2次現地調査および第1次・第2次国内作業を通じて航空輸送計画のマスタープランの策定を行った。また、アクモラ空港をはじめとする優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査を実施、最終報告書を取りまとめた。	運輸通信省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
南部地域国土基本図緊急改訂計画	カザフスタン政府の要請に基づき、同国南部シルダリア川流域約17万5000km <sup>2</sup> を対象として、縮尺20万分の1の地形図の改訂を図り、そのうち特に環境変化の著しい約2万1700km <sup>2</sup> については縮	農業省国家土地資源利用委員会	アジア航測(株) 三洋テクノマリン(株)

尺10万分の1の地形図の改訂を行う。1996年度は、97年3～4月における本格調査の実施方針について、カザフスタンとの協議で確認することを目的として予備調査を実施し、討議録に署名・交換した。この調査により、同国が環境問題に対する早急な具体策立案に向け、環境および土地利用変化の実態を把握するため、地図・地理情報などの緊急整備を望んでいることが判明した。これに伴い、本格調査の実施細則の内容を単なる既存図の改訂ではなく、20万分の1縮尺図（約15万km<sup>2</sup>）および10万分の1縮尺図（約2万1700km<sup>2</sup>）について、デジタル地理情報データを整理するという方針に改めることとした。

### ● 農林・水産分野 ●

#### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クジル・オルダ地区灌漑施設水管理改善計画	カザフスタン政府の要請に基づき、アラル海に注ぐシルダリア川の、1958年に建設されたクジル・オルダ頭首工より取水した左岸水路により灌漑される地域の灌漑・排水施設、水管理システムおよび営農の改善により生産効率を向上させるとともに、長期的にはアラル海への流量を確保して環境改善に資することを目的としたフィージビリティ調査を実施する。96年度は、95年度に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、調査対象地区灌漑施設水管理改善のマスタープランを策定するとともに、次年次に予定するフィージビリティ調査対象地区を選定し、その経緯を含む中間報告書を作成した。	農業省	日本工管(株) 三祐コンサルタンツ 朝日航洋(株)

### ● 鉱工業分野 ●

#### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
非鉄金属産業振興計画	カザフスタン経済の発展に寄与すべく、非鉄金属産業を振興するためのマスタープランを策定する。1996年度は、第3次現地調査で非鉄金属産業データベースを作成し、同時に鉱山および精錬所の現地踏査を行った。その後、中間報告書を作成し、先方に説明した。最終的に総合的な生産合理化計画を策定し、これを97年1月に最終報告書案として先方に説明し、承諾を得たあと最終報告書の送付を完了した。	工業商業省 エネルギー天然資源省 経済省	三井金属資源開発(株) 住鉱コンサルタント(株)
ジャマンアイバトサマルスキー地域市場経済移行	地質調査や地化学探査、ボーリング調査などにより、地域の銅資源賦存状況を把握する。1996年	エネルギー天然資源省国家	住鉱コンサルタント(株)

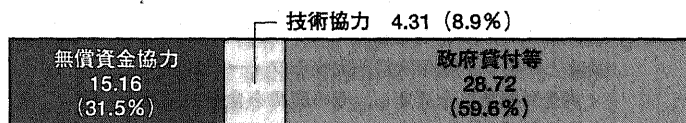
国支援資源開発	度は、既存データ解析、ボーリング調査1孔700m、選鉱試験、鉱山開発計画調査を行った。また、ボーリング調査では複雑鉱と銅鉱に着鉱させ、複雑鉱の選鉱試験を実施した。その結果、銅鉱と同様に総合優先浮選が有利であることが判明したが、経済評価では内部収益率5.4%となり、現時点での鉱山開発は困難であると判断された。また、鉛と亜鉛は、含有品位が低いため精鉱として生産することは得策でないことは明らかとなった。	地質委員会
---------	--	-------

## キルギス

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	13.08	39.48
	有償資金協力 (億円)	84.70	180.97
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	3.35	14.66
	形態別		
	研修員受入 (人)	26(新規)+0(継続)	96
	専門家派遣 (人)	3(新規)+1(継続)	7
	調査団派遣 (人)	31(新規)+0(継続)	168
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	2	29
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	2	4
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対キルギスODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



### ● 農林・水産分野 ●

#### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業食糧省	(財)日本国際協力システム	96	3.00	96.6.6		96.8 (実)

キルギス政府は、穀物自給の達成に向け、現況下で小麦生産に最も必要な農業機械および農薬を農民に調達配布して生産意欲を向上させ、生産性の改善、さらには増産と自給達成を目的とする食糧増産計画を作成し、わが国に対し協力を要請してきた。本件は、同国政府の計画を支援するため、必要な資機材の調達を図るものである。

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業開発マスタープラン	市場経済への移行を積極的にめざしているキルギス工業のとるべき方向を示すとともに、工業の開発重点分野の設定、基本的振興政策の提案、重点サブセクターの開発プログラムの策定などを含む工業開発マスタープランを作成する。1996年度は、進捗報告書および最終報告書を作成し、キルギス政府に提出した。	産業貿易省	ユニコインターナショナル(株) CRC海外協力(株) (株)国際開発センター
タラス地域資源開発調査	衛星画像解析、既存資料解析により地域の広域ポテンシャルを把握するとともに、地質調査、物理探査、ボーリング調査などにより、クムイシュダッグ地区およびババハン地区の金属鉱物賦存状況を把握する。1996年度は、ボーリング調査12孔、2560mを実施し、そのうち10孔で金の鉱化を伴う石英・マンガン菱鉄鉱脈を捕捉した。金は自然金として、針鉄鉱および石英のなかや割れ目から産出し、北部と南部地区に高品位部がある。	地質鉱物資源庁	三井金属資源開発(株)

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
国立小児病院医療機材整備計画			95	5.32			97.2 (F/U)
(1) 本体：キルギスの母子保健センターの小児科に医療機材を供与する。 (2) フォローアップ協力：機材の活用状況を確認し、維持管理指導を実施する。							

## ラトヴィア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	0	0	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.035	0.035	
	形態別	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続)	3
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

## リトアニア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	0	0	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.035	0.035	
	形態別	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続)	3
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	



# マケドニア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	11.23	21.73	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
	技術協力経費 (億円)	1.19	2.22	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	20(新規)+0(継続)	39
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	21(新規)+0(継続)	37
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	1	1	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対マケドニアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 5.50 (82.8%)	技術協力 1.14 (17.2%)
---------------------------	-------------------------

## ● 計画・行政分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
大気汚染モニタリング計画	マケドニア政府の要請に基づき、モデル都市における大気汚染モニタリング体制整備計画を策定するとともに、同国全土における大気汚染モニタリング体制整備に関する提言を行う。1996年度は、本格調査の要請背景、内容と範囲、上位計画との整合性および先方政府の意向を確認するとともに、資料・情報の収集、現地踏査などを行い、わが国の協力の可能性を踏まえ、実施調査の実施細則の協議・署名を目的とした事前調査を実施した。	都市計画建設環境省	

## ● 保健医療分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
スコピエ市外科病院医療機材整備計画	保健省病院健康保険医療政策計画局	CRC海外協力㈱	96	5.93	97.3.5	96.10(本) 96.12(報)	

財政難や新ユーゴに対する国連制裁実施などに伴う経済的困難により、マケドニアでは老朽化した医

ラトヴィア/リトアニア/マケドニア◎ヨーロッパ等

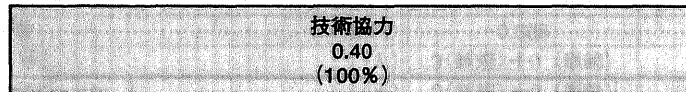
療機材の更新ができず、住民への医療サービスに支障を来している。このため、同国唯一の救急外科病院であるスコピエ市立外科病院に対し、医療機材（CTスキャナー、消化器診断用X線装置、超音波診断装置、滅菌器、救急車など）を供与する。

## マルタ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.26	2.42	
	形態別	研修員受入 (人)	5(新規)+2(継続)	47
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	14
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	16
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対マルタODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

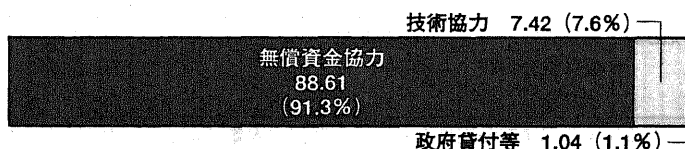


## ポーランド

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.50	36.95	
	有償資金協力 (億円)	0	213.92	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	9.17	41.57	
	形態別	研修員受入 (人)	34(新規)+0(継続)	579
		専門家派遣 (人)	25(新規)+5(継続)	120
		調査団派遣 (人)	78(新規)+13(継続)	325
		協力隊派遣 (人)	7(新規)+15(継続)	34
		機材供与 (100万円)	92	306
	単独機材供与 (100万円)	0	92.76	
	開発調査 (件)	4	8	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1	

わが国の対ポーランドODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
ポーランド・日本情報工 科大学 (当初R/D協力期間) 96.3.8~2001.3.7	95	事前調査	95年度までの 累 計		5	0	0
	95	長期調査	96年度	新規	10	0	85,097
	95	実施協議					
	96	計画打合せ	継続	0	0		

〈要請背景〉

ポーランドでは、1989年からの市場経済への移行に伴い、各セクターにおいて効率性・生産性の向上をめざし、コンピューターシステムの導入が積極的に進められており、特に最大の生産部門である製造業では、自動生産システムや情報処理システムなど、コンピューター関連技術の導入が顕著となっている。

このような急激な情報化に対応するための人材育成は、今後のポーランド経済の発展に必要な不可欠であるが、既存の大学は従来、理論的・数学的情報科学に重点を置いてきたため、社会の需要に合致した実践的コンピューター技術者育成が十分に行えない状況となっている。このためポーランド政府は、情報処理や情報工学の研究・教育に豊富な経験を有し、特にポーランド製造業が最も必要としているロボット技術の分野において世界一であるわが国に対し、実践的コンピューター技術教育を行うポーランド・日本情報工科大学の設立に対する支援を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ポーランド・日本情報工科大学において、ポーランドでのコンピューター技術者に対する需要に適切に対応した実践的な情報工学分野の教育が提供される。

(1) 全学生共通の基礎課程コース（3年間の教育課程のうち、前半1年半）および3コースのなかから1コース選択する専攻課程コース（後半1年半。①経営コース、②情報通信工学コース、③AI制御工学コース）の教育プログラムが開発され、見直される。(2) 教師用および学生用の各種教材が開発される。(3) 開発された教育プログラムに沿って、教育に必要な施設および機材が、ロボット工学、人工知能、マルチメディア、データベース、ネットワーク、電子、言語の7つのラボラトリーに整備され、適切に操作、維持、管理される。(4) カウンターパートが、適切に各コースを実施できるようになる。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
コニン県地域総合開発計 画	コニン県は、同地域で産出される褐炭を原料とした電力、さらにはこの電力を使用したアルミニウムの生産拠点として位置づけられているが、褐炭は近い将来枯渇することが予想されているため、これに伴う産業構造の転換（新産業の育成と産業多角化）が求められている。また、同県就労人口の約4割は農業に従事しているが、個人農家が多く、その低生産性ゆえに農業についても大幅な構造改善が必要とされている。本件調査は、こうした状況に鑑み、同県の将来の開発のあり方を指し示す総合開発計画を策定するものである。	中央計画庁 コニン県	

1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を行い、実施細則に署名した。	
---	--

## ● 公共・公益事業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国鉄民営化支援計画	ポーランド政府の要請に基づき、同国市場経済化政策の一環である国鉄民営化プログラムをレビューし、近隣諸国との連携を含めた総合的な交通網体系を視野に置いた、最適な経営改善・民営化移行計画策定のための調査を実施する。1996年度は、95年度に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、第1次現地調査および第1次国内作業を実施して、調査結果について着手報告書、進捗報告書、中間報告書を作成した。	運輸省	(社)海外鉄道技術協力協会 (株)大和総研 (株)トーニコンサルタント

## ● 鉱工業分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国有企業リストラチャリング計画	モデル企業のPZL-Mielec Engines社の企業診断、リストラ計画の策定を実施することにより、ポーランド政府の進める国有企業改革、民営化計画を支援する。1996年度は、本格調査を開始し、着手報告書および進捗報告書を作成してポーランド政府に提出するとともに、最終報告書を作成した。	商工省	(株)サイエス (財)国際開発センター

## ● エネルギー分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
省エネルギー計画（マスタープラン）	ポーランドにおける省エネルギー計画は、2001年までにGDP当たり20%のエネルギーコストの削減を目標としており、本調査は、①法整備、②財政・組織機構、③省エネ診断技術の展開と促進、④環境保全のための施策、⑤省エネ推進および省エネ教育活動、の5項目の調査を行い、同計画の実施上の経済性および社会性を評価し、報告書に取りまとめるものである。1996年度は、予備調査、事前調査を実施し、実施細則を締結した。また、本格調査を開始し、現行制度などの内容を把握し、プロジェクト実施主体側からみた問題点を中心に	全国省エネルギー公社	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所

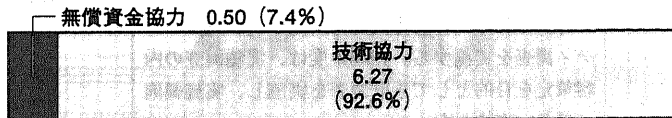
検証し、調査結果を進捗報告書に取りまとめ、提出した。

## ルーマニア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.49	6.17	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	3.10	19.44	
	形態別	研修員受入 (人)	58(新規)+4(継続)	263
		専門家派遣 (人)	7(新規)+3(継続)	28
		調査団派遣 (人)	9(新規)+0(継続)	155
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	51	212
	単独機材供与 (100万円)	22.45	104.12	
開発調査 (件)	1	5		
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1		

わが国の対ルーマニアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



### ● 計画・行政分野 ●

#### 機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
大気汚染調査分析用機材	一式	22,454	バイアマーレ環境保護庁	一般単独機材	研修員受入

### ● 農林・水産分野 ●

#### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	95年度までの 累 計	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
灌漑システム改善計画 (当初R/D協力期間) 96.3.1~2001.2.28	94	事前調査	95年度までの 累 計	5	0	3,343
	95	長期調査		96年度	4	
	95	実施協議	継続		1	0

〈要請背景〉

ルーマニアの年間降水量は550~600mmと少なく、特に6~8月の夏期は降雨がまったくないとき

もあり、旧体制時より灌漑に対する意識が高い。しかし革命後の経済状況の悪化から、導入された灌漑施設・装置は更新がままならず老朽化が進み、灌漑効率が悪化している。また、1991年に発効した土地私有法により農地の分散所有が進められているが、個々の私有地農家の経営基盤が確立していないために灌漑利用者が少なく、小灌漑面積が散在している非効率的な状況にある。そのため、灌漑システムのハードおよびソフト両面での改善を行うことが急務となっている。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 基礎揚水機場から開水路を通過して加圧機場までの区間の効率が改善される。 (2) 加圧機場から散水器を稼働させる末端の配水バルブまでの区間の効率が改善される。 (3) 散水支管から灌漑水が作物根に吸収されて消化されるまでの区間の効率が改善される。 (4) 情報システムの改善がなされる。 (5) 研修を通じての普及がなされる。

〈協力活動内容〉

- (1) 調査研究により数値的かつ具体的に抵抗率の現状を明らかにする。 (2) 効率改善方法を提案し実証する。 (3) 実用性が確認された方法をマニュアルなどに編集する。 (4) 普及のためのパイロット事業と研修を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部森林保全計画	立ち枯れ現象が発生しているルーマニア南部のルーマニア平原のうち、特に被害の甚大なオルト、ドルジュの2県の森林を対象として森林劣化状況の評価を行い、森林復旧計画策定のフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。	水利森林環境保護省 国家森林管理庁	

スロヴァキア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0.96	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.66	3.17	
	形態別	研修員受入 (人)	37 (新規) + 2 (継続)	145
		専門家派遣 (人)	1 (新規) + 0 (継続)	7
		調査団派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	5
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	9
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	1	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対スロヴァキアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 1.33 (100%)
------------------------